

2. ブラジル政治情勢（11 月の出来事）

【内政】

（1）最高裁判所判事の就任

5 日、カッシオ・ヌネス・マルケス連邦地方裁判所判事が連邦最高裁判所（STF）判事に就任した。

（2）ジョアン・アルベルト氏殺害事件

（ア）19 日、リオグランデドスル州都ポルトアレグレ市内のカルフール店舗において、同店の警備員 2 名によって買い物客が撲殺される事件が発生した。警備員 2 名が白人とみなされ、また、被害者が有色人種とみなされたことから、全国各地で人種差別反対運動が発生した。

（イ）21 日、ボルソナーロ大統領は、リモート形式で開催された G20 首脳会合の演説冒頭において、本事件への直接的な言及を避けつつ、人種差別反対運動に乗じて伯の国民統合を分断しようとする試みに対して警鐘を鳴らす旨の発言を行った。

（3）統一地方選挙の実施

（ア）15 日、統一地方選挙（大規模停電により延期となったマカパ市を除く全国 5,567 市の市長及び市議会議員選挙）が行われた。

（イ）主要 10 州都のうち、特定候補が過半数を獲得して当選したのは 3 都市（ベロオリゾンテ市、サルヴァドール市及びクリチバ市）のみ。サンパウロ市やリオデジャネイロ市等の市長選は 29 日の決選投票に持ち越されることとなった。

（ウ）29 日の市長選決選投票（18 の州都を含む全国 57 都市）では、MDB（伯民主運動）が最多の 10 都市で市長ポストを獲得し、続く PSDB が 8 都市で勝利した。

（エ）第一回投票及び今次決選投票を通じ、計 5,567 市長ポストのうち、MDB が最多 784 ポストを獲得（前回選挙から 24.25%減）、次いで PP（進歩党）が 685 ポスト（同 38.38%増）、PSD（社会民主党）が 654 ポストを獲得した（同 21.78%増）。

【外交】

（1）クラック米国務次官の訪問（米伯環境対話及び日米伯協議の立ち上げ）

9～11 日、クラック米国務次官（経済成長、エネルギー及び環境分野担当）がブラジリアを訪問したところ、伯外務省発表による概要は以下のとおり。

（ア）10 日、クラック米国務次官は、伯外務省において、環境分野における二国間協力の深化を可能にする米伯環境対話の立ち上げに参加した。

（イ）同日、アラウージョ外相は、日米伯協議（JUSBE）の立ち上げに参加した。同三か国は、自由、人権、民主主義及び法の支配等の共有された価値に基づき、自由で開かれ、各国が主権国家及び独立国家として共に繁栄する国際秩序を希求する。（注：詳細はトピックス

欄を参照)

(2) ボルソナロ大統領の第 12 回 BRICS 首脳会合出席

17 日、ボルソナロ大統領は、ロシア議長国の下、リモート形式で開催された第 12 回 BRICS 首脳会合に出席した。同大統領は、新型コロナウイルス感染症の克服及び世界経済の回復への取組において、BRICS 各国が重要な役割を果たすことができると発言。更に、保健衛生と経済は同時に扱われるべきであると強調し、WTO、WHO 及び国連安保理の改革の必要性を訴えた。

(3) ボルソナロ大統領の G20 首脳会合出席

21 日、リモート形式で行われた G20 首脳会合において、ボルソナロ大統領は、新型コロナウイルス感染症に対する有効で安全なワクチン追求のために国際社会の取組に協力している旨強調した上で、経済強化及び人々に繁栄をもたらすための協力を主張した。また、同大統領は、新型コロナウイルス感染症の影響を軽減するために伯政府が採った緊急支援策は 6,500 万人の伯人を対象とし、40 万以上の中小企業を支援し、約 1,200 万の雇用を守った旨発言。更に、農産品への補助金削減への野心に言及し、WTO 改革の必要性を主張した。

(4) ボルソナロ大統領の伯亜首脳テレビ会談出席

30 日、ボルソナロ大統領は、フェルナンデス・アルゼンチン大統領とテレビ会談を行った。両国首脳は、メルコスールの強化及び他のパートナーとの貿易圏交渉における二国間協力につき確認し、また、安全保障、防衛、原子力及び新型コロナウイルスへの対応における協力に言及した。

(5) アラウージョ外務大臣のスリナム及びガイアナ訪問並びにテレビ会談出席

(ア) 11 日、アラウージョ外相は、ジャイシャンカル印外相とテレビ会談を行い、両国共通の優先課題及びポスト・コロナの世界における戦略的課題につき協議した。また、両国外相は、民主主義及び自由等の共有された価値に基づきながら、保健医療及びグローバル・バリューチェーンの再構築といった分野における協力を深化することに合意した。

(イ) 17 日、アラウージョ外相は、シーヤールトー・ハンガリー外相とテレビ会談を行った。この機会に、両国間において、エンブラエル社製中型輸送機 2 機の購入契約が交わされた。

(ウ) アラウージョ外相は、19 日にクレバ・ウクライナ外相と、20 日にロガル・スロベニア外務大臣と、23 日にディ・マイオ伊外相とそれぞれテレビ会談を行った。

(エ) 24～25 日、アラウージョ外相は、スリナムの首都パラマリボを訪問し、同国のサントキ大統領及びラムディン外相とそれぞれ会談を行った。

(オ) 25 日、アラウージョ外相は、ガイアナの首都ジョージタウンを訪問し、同国のアリ

大統領、ジャグデオ副大統領及びトッド外相等と会談を行った。

(6) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う諸外国からの入国制限

12 日、伯政府は、外国人（国籍不問）の入国を制限する措置につき、同日より 30 日間延長する旨の政令第 518 号を公布した。

3. トピックス

(1) 第一回日米ブラジル協議（JUSBE）について

11 月 10 日、第一回日米ブラジル協議（JUSBE）がブラジル・ブラジリアにおいて開催され、日本側から林禎二中南米局長が出席した（米国からキース・クラック国務省経済成長・エネルギー環境担当次官、ブラジルからドネル外務省アジア・大洋州・ロシア担当副次官が出席）。今回の協議では、地域経済、経済的繁栄及び民主的ガバナンス等を含む幅広い分野について有意義な意見交換が行われ、会議後、日米ブラジル協議共同声明を発出した。

共同声明は、地域情勢に係る政策調整の強化、共有される経済的繁栄の追求、及び民主的ガバナンスの強化という JUSBE の基礎となる 3 本柱（概要は以下）を確認した。

1. 三か国は、地域の平和及び安定は経済的繁栄と民主的ガバナンスの基礎となるとの認識を共有。
2. 三か国は、ビジネス環境の強化、外国投資の拡大、地域の廉潔性促進、持続可能な開発、デジタル経済の促進に取り組む。特に、活力あるコミュニケーション・ネットワーク・エコシステムを確保し、透明かつ安全な 5 G ネットワークの展開を進める。
3. 三か国は、国内及び国際場裡において民主的ガバナンスを強化する対話を進める。

原文はこちら（[英文](#)・[仮訳](#)）。

（参考）日本外務省 HP：https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/press23_000064.html